

まち・ひと・しごと創生総合戦略の主なK P I 及び施策評価

資料4

基本目標	具体的な施策	重要業績評価指標（K P I）				評価	ページ
			計画策定時（R6）	実績値（R7）	目標（R10）		
1 地域資源を活かした仕事をつくる （安芸太田町で働きたくなる）	新生「道の駅 来夢とごうち」を核とした観光まちづくりの推進	観光消費額	11.7億円	11.1億円	13.6億円	D	1
	地域資源を活かした産業の振興	[林業]木材生産量	8,950m ³	11,042m ³	13,500m ³	B	2
		[農業]重点農業者販売額	2.2億円	2.8億円	2.8億円	A	2
	地域資源を活かした産業の担い手育成	農林業従事者数	93人	91人	127人	C	3
2 安芸太田町への人の流れをつくる （安芸太田町にかかわりたくなる）	住環境整備による暮らしやすさの向上	30代・40代の人口（総人口に占める割合）	744人（13.7%）	717人（13.6%）	670人（13.8%）以上	C	4
	新・教育大綱の具体化と「森のようちえん」構想の推進	ひろしま自然保育認証取得数	0園所	4園所	全園所（4園所）	A	5
	広島県立加計高等学校の支援	ボランティア参加延べ人数	495人／年	503人／年	525人／年	B	6
3 子育てしたいと思える地域をつくる （安芸太田町で子育てがしたくなる）	あんしん・子育てParkあきおたの実現	子育てがしたいと思う親の割合	83.80%	92.50%	95.00%	B	7
	I C T活用による「学び」の充実	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	小学校 91.4% 中学校 91.1%	小学校78.9% 中学校84.9%	100%	D	8
4 住み続けたいと思える地域をつくる （安芸太田町に住み続けたいくなる）	生活サポートの仕組みづくりによるコミュニティの維持	小規模集落（50人未満）の世帯数	309世帯	301世帯	295世帯以上	A	9
	太田川の自然と調和した快適な環境づくり	太田川の水質レベル	A	A	A A	B	10
	いつまでも元気で暮らすための健康づくり活動の推進	健康寿命（男性） 健康寿命（女性）	77.82歳 84.23歳	73.8歳 84.2歳	79歳 85歳	D	11
	morica（もりか）の活用推進	moricaアプリダウンロード数	1,248	1,946人	2,500	B	12
	公共交通の利便性向上と持続可能性の確保	町内公共交通一人あたり利用回数	6.9回／年	7.6回／年	8回／年	B	13
	暮らしを豊かにする「学び」の環境整備	セミナー参加人数	45人／回	83人／回	50人／回	A	14
	住み慣れた地域で暮らすことができる地域包括ケアシステムの推進	要介護認定率	23.57%	24.32%	25.00%以内	A	15
	安心して暮らすことができる医療の環境整備	患者満足度（外来患者） （入院患者）	81% 69.8%	79.3% 96.0%	82.8% 89.5%	C A	16
	地域共生社会の実現	障害福祉サービスの利用率	16.50%	15.80%	18.30%	C	17
	快適で安全な生活インフラの整備促進	基幹管路の更新率	0%	0%	20%	B	18
	安心して暮らすことができる防災・防犯の環境整備	防災対策に関する取組満足度	48.20%	—	60%	—	19
	情報発信によるつながりの拡充	年間情報配信回数	48回	141回	84回	A	20

評価基準（目安：R6年度を基準として目標値まで1/4以上進んでいるか）

A: 既に目標達成 B: おおむね順調 C: 遅れ気味 D: 後退又は達成困難

基本目標 1 地域資源を活かした仕事をつくる

めざす姿・基本的な方向	本町の約9割を占める森林や農地を活かした第一次産業に対する積極的な支援に加え、地域の各種産業への波及効果が期待される観光産業の強化・充実などにより、雇用を創出するとともに担い手を育成します。
-------------	---

新生「道の駅 来夢とごうち」を核とした観光まちづくりの推進

「道の駅 来夢とごうち」再整備事業に併せて、体験型観光等の内容を充実させ、観光客の増加をめざすとともに、産直市の活性化や地域特産品の生産・開発支援により産業の振興と雇用の促進を図ります。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	観光消費額	11.7 億円	11.1 億円	13.6 億円	産業観光課

【主な事業】

- ・「道の駅 来夢とごうち」再整備事業
- ・農産物の集出荷体制の確立
- ・「地域商社あきおおた（DMO法人）」事業の推進
- ・地域特産品生産・開発支援
- ・町内観光地への誘客
- ・サイクルツーリズムの推進

【成果】

- 令和7年実績は11.1億円で前年比95.0%と減少した。特に冬季間スキー場全体の売上減によるものが大きい。
- 総観光客数は619,287人と前年比96.80%と減少。同宿泊数は39,203人で前年比129.4%と増加した。全国高校総体（登山大会）開催により県外観光客は増加した一方、県内観光客が前年比93.4%と減少した。
- 太田川産直市の売上は、葉物野菜やトウモロコシを中心に増加した。
(令和6年度：4,649万円→令和7年度：5,175万円)

【課題】

- 旅行者の利便性や快適性を向上させるために受入対応の強化（DX化）や、ユニバーサルデザイン及びインバウンド対応（多言語化、客室洋室化など）を図る必要がある。
- 太田川産直市については、販売支援や農作物の売上や出荷数増へ向けた体制の再構築が必要。

【方向性】

- 「地域商社あきおおた（DMO法人）」を中心に、来訪者数・滞在時間の増加、年間を通じた来訪につながる取組を行う。
- 令和7年に大阪・関西万博が開催されたことをきっかけに、さらにインバウンド需要が増加することが想定される。各種団体とも連携しながら、本町の持つ景勝地や文化、自然を生かしたアクティビティ等に興味を持ち、お越しいただく取組を継続・拡大する。
- 道の駅再整備（ハード事業）と並行して必須となる商品開発などソフト面の強化を図ることで、計画的に各種施策を実施していく。
- 太田川産直市については、新たな道の駅の整備を念頭に、意欲ある生産者には規模拡大を促すとともに新規出荷者の確保に努める。

施策の定性評価

地域資源を活かした産業の振興

収益性の高い農業の経営支援や、効率的な木材生産のために間伐等の森林施業を進めます。また、地域内経済の好循環で雇用の促進を図り、本町ならではの特産品の開発を推進します。

【成果目標】

	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
成果指標	農業販売額	2.2 億円	2.8 億円	2.8 億円	産業観光課
	木材生産量	8,950 m ³	11,042 m ³	13,500 m ³	

施策の定性評価	【主な事業】 ・ 木材生産量の拡大 ・ 小規模農家の育成支援 ・ 認定農業者の支援 ・ 祇園坊柿の振興 ・ 有害鳥獣対策
	【成果】 ○農業販売額について、令和7年度は米の価格高騰した影響もあり、販売額が増えている。 ○木材生産量について、森林経営計画に基づく間伐や皆伐により木材生産を行っている。 令和6年度実績から2,092 m³の増加となった。 ○テゴスによる現地指導や相談対応、防護対策の普及・啓発を進めるとともに、有害鳥獣の捕獲や未利用果樹の伐採を実施し、農林業被害の軽減と住民の安全・安心の確保につながった。 【課題】 ○農産物については市場や天候の影響を受けやすく、価格が安定しにくいいため、農業所得の向上に向けた取組を進め、担い手が継続して営農できる環境づくりが必要である。 ○木材生産量の増加に向け、森林所有者と林業事業体とのコーディネート、木材生産に対するPR、森林組合等との調整・連携を強化し、木材生産の拡大につなげていく必要がある。 ○林業従事者の減少により、森林整備や木材生産を担う人材の確保が課題となっており、新規参入の促進と既存従事者の定着に向けた取組を一層進める必要がある。 ○高齢化や担い手不足により、防護柵の維持管理や地域ぐるみの継続的な対策が難しくなっている。 【方向性】 ○引き続き、認定農業者を中心に支援していくほか、規模拡大やスマート農業を進めていく。 ○林業研修や自伐型林業の育成を通じて、新たな林業従事者を確保・育成するとともに、森林所有者と林業事業体とのコーディネートや森林組合等との連携を強化し、木材生産を促進する。 ○木材生産のPRや採算性向上に向けた支援制度の検討を進め、施業意欲の向上と木材生産量の増加を図る。 ○テゴスの専門的知見を活かし、地域や関係機関と連携しながら、捕獲対策、防護対策、未利用果樹の伐採、普及啓発を一体的に推進し、野生鳥獣による被害のさらなる軽減を図る。

地域資源を活かした産業の担い手育成

本町の約9割を占める森林や農地を活かした第一次産業の担い手について、積極的に支援を行い、育成に努めます。また、森林セラピーやウォーターアクティビティ、サイクリング等の新たな観光の担い手とガイド等の育成に取り組みます。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	農林業従事者数 (認定農業者等・独自小規模出荷 農業者・林業従事者)	93 人	91 人	127 人	産業観光課

施策の 定性評価	【主な事業】 ・林業従事者育成 ・多様な担い手農家の育成
	【成果】 ○林業従事者数が離職等により減少したため、農林業従事者数が2名減少した。 ○意欲ある農産物の出荷者を増やすために創設した独自小規模出荷農業者認定制度は現在8名を認定しており、産直市への出荷につながっている。 ○自伐型林業研修や各種支援制度の実施により、林業技術の習得や新たな担い手の育成を進めるなど、林業従事者の確保に向けた取組を推進した。 【課題】 ○葉物野菜の価格低迷が続いており、資材価格高騰が続く中、生産者の従業員の雇用にも影響している。 ○林業従事者数の増加に向け、新規参入の促進に加え、収益性の向上や林業事業体との連携による就業環境の充実など、担い手の育成・確保・定着を総合的に進める必要がある。 【方向性】 ○引き続き、独自小規模出荷農業者になる担い手の募集を行い、野菜の出荷量を増やす取組を行う。 ○物価高騰等の影響も引き続き大きいことから、現行の支援を継続する。 ○町内外から新規就農者を増やすため、新たにパンフレットを作成し、雇用につなげる。 ○自伐型林業研修については、新規従事者を増やすための講座も充実させ、継続的に実施していく。 ○間伐補助金制度等、林業に対する魅力ある制度の創設に向けた研究を進めていく。

基本目標 2 安芸太田町への人の流れをつくる

めざす姿・基本的な方向	持続可能な人口を維持するため、社会増減に着目し、本町の強みを伸ばす（魅力の向上）とともに弱みを改善（生活利便性の向上）することで、安芸太田町への人の流れをつくります。
-------------	---

住環境整備による暮らしやすさの向上

定住促進賃貸住宅や空き家を活用した住環境により、子育て世代をはじめとした移住・定住を促進します。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	30代・40代の人口 (総人口に占める割合)	744人 (13.7%)	717人 (13.6%)	670人以上 (13.8%以上)	企画DX課

【主な事業】

- ・定住促進賃貸住宅を活用した移住、定住の促進
- ・空き家を活用した住環境の整備
- ・子育て世帯の住環境整備定住応援制度運用

【成果】

- 令和7年度実績は717人で、目標670人以上は上回っているものの、減少ペースが速い。
- 総人口に占める割合は0.1ポイント減と大きな変動はなく、人口減少が進む中でも、30代・40代の人口は一定規模を維持している。
- 定住促進賃貸住宅「もりみんハイツ」の入居を開始し、19世帯38人（子育て世帯8世帯の10人の子どもを含む。）が入居した。そのうち30代・40代の入居が、10世帯15人となった。
- 子育て・移住定住応援補助金や空き家バンク等、町の施策活用で23世帯45人の移住者があった。（うち、30代40代の世代は14世帯、20人）

【課題】

- 1年間で27人の減少となっており、目標（640人以上）を達成するためには、年間11人以下の減少ペースに抑える必要がある。
- 定住促進賃貸住宅「もりみんハイツ」の入居開始など住環境整備の施策を展開するも、短期的には30代・40代の人口減少を食い止めるまでにはいたっていない。
- 空き家登録への掘り起こしの強化、特に賃貸物件確保の取組が必要。
- 子育て世帯において新築住宅への需要が高いことから、住宅用地の確保を進めていく必要がある。

【方向性】

- 移住補助金全体の見直しを行い、移住定住補助金と子育て世帯定住応援補助金を一本化し、該当世帯には加算方式で補助額を増額する制度を新設する。
- 「もりみんハイツ」については引き続き入居率90%以上を維持する。
- 広報安芸太田及びSNSを活用し、町内外へ空き家の登録促進を呼びかけていく。
- 賃貸住宅だけでなく「新築」のための宅地造成地整備に向けた調査・検討に着手する。
- 子育て世帯に向けた移住ツアーを実施する。

施策の定性評価

新・教育大綱の具体化と「森のようちえん」構想の推進

本町の子どもたちが、好奇心にあふれ、豊かな感性と自分で考える力を備えることができるよう、令和6（2024）年7月に策定した新たな教育大綱の内容の具体化を進めます。とりわけ、森のようちえん構想の実現に取り組みます。

【成果目標】

	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
成果指標	ひろしま自然保育認証取得数	0 園所	4 園所	全園所 (4 箇所)	教育課

施策の定性評価	【主な事業】 ・森のようちえん事業の推進 ・自然を活かした体験活動（特色のある体験活動支援事業） 【成果】 ○各園所の積極的な自然保育の取組の成果として、令和7年度において目標であった「ひろしま自然保育認証」を全園所で取得することができた。 ○特色ある体験活動支援事業では、協力を得られた7事業者から提案のあった10体験メニューを展開し、59人の利用があった。 【課題】 ○計画的な保育人材の確保、保育士の質の向上を図ることが必須である。 ○これまでの取組の成果として、自然保育について保護者をはじめ町内関係者の理解は進んでいるが、町外への情報発信及び定住をつなげるための取組は必須である。 ○新たなフィールドの開発及び3歳未満児を含め園庭での外遊びの環境を整える必要がある ○特色ある体験活動支援事業では、親子での利用のほか子ども会行事で利用されるなど一定の効果があつたが、保護者の意向・負担等も想定され、利用率は、令和6年度15.2%（利用者87人／対象287人×2枚）、令和7年度20.7%（利用者59人／（対象285人×1枚））と低迷するほか、利用のない体験メニューがあるなど利用の偏りがある。 【方向性】 ○この事業の深化を図り、事業実施が目に見える形で定住につながるための取組へとつなげていく。 ○本町の自然を活かした教育・保育の取組の推進を図るとともに、町ホームページや町外イベント、マスコミ等への積極的な情報発信につとめる。 ○特色ある体験活動支援事業は、利用率の低迷のほか、利用メニュー、利用者の固定などもあつて、現状以上の効果が見込めないことから、無料体験券を配布する特色ある体験活動支援事業を取りやめることとし、今後は、町内児童生徒の体験機会を確保するため、小中学校の校外活動において、取り組んでいく。
---------	--

広島県立加計高等学校の支援

全国から集まった加計高校に通う生徒の成長を引き続き応援します。特に、加計高校生徒のまちづくりへの主体的な参画を促し、生徒も住民も双方が成長する取組を進めます。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	加計高生のボランティア参加延べ人数	495 人／年	503 人／年	525 人／年	教育課

施策の定性評価	【主な事業】 ・広島県立加計高等学校支援事業 【成果】 ○地域に貢献！かわいがられる加計高校をモットーに、令和7年度は、町関係行事へのボランティア参加のほか、定期的に高校付近の校外清掃など年間19件参加し、令和6年度の17件495人から、2件8人増加した。 ○令和8年度入学者数は、地域みらい留学による全国募集等の効果として、町外21人の入学もあって定員40人を維持でき、総生徒数114人となった。 ○人材育成・交流センター（黎明館）では、令和7年4月に21人の入寮があり、入寮者数51人の管理運営を行った。 ○公営塾では、年間91回開講し、延べ657人が受講した。 ○ローカルビジネス創出コーディネーター業務では、株式会社みらいに委託し、探究活動として町内事業所にインターンシップを実施し、加計高発！体験活動報告会等で成果発表を行った。 【課題】 ○加計高校にボランティア協力を依頼できることを更に広く周知する必要がある。 ○安芸太田町人材育成・交流センター（黎明館）が令和4年度の開設から3か年を経過し、設備の劣化等がみられることから、今後、計画的な修繕計画が必要となる。 【方向性】 ○加計高校の特色ある活動として、既存活動を継続する。 ○令和8年度から「ローカルビジネス創出コーディネーター業務」の契約主体が安芸太田町から加計高等学校を育てる会に変更する。 ○令和9年3月に人材育成・交流センターの指定管理期間が終了するため、令和8年度内に次期指定管理者を選定する。
---------	--

基本目標3 子育てしたいと思える地域をつくる

めざす姿・基本的な方向	誰もが安心して、生活できる社会生活基盤の整備と、防災基盤を強化するとともに、住民の防災意識の醸成と、地域コミュニティの防災体制を整えます。
-------------	---

あんしん・子育て Park あきおおたの実現

安芸太田町子ども子育て支援事業計画の基本理念である「あんしん・子育て Park あきおおた」の実現により、子ども達がのびのび育つ環境を作るだけでなく、親世代も子育てや仕事、様々な分野で活躍できる環境を作ります。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	この地域で子育てがしたいと思う親の割合	83.8%	92.5%	95.0%	健康福祉課

施策の定性評価	【主な事業】 ・母子保健事業の推進 ・放課後子ども教室・児童クラブ ・小児医療の充実
	【成果】 ○母子保健分野への支援として個別対応（延べ32件）、定期面談による伴走型支援（延べ89人）、オンライン相談（延べ50件）など、きめ細やかな支援を実践した。 ○オンライン相談事業については、登録者総数が37人（うち当該年度の新規登録6人）となり、利用件数も前年度の延べ38件から延べ50件へと増加（前年度比約131%）しており、支援の仕組みが着実に浸透している。 ○町外通院の負担軽減を目的とした乳幼児当通院補助事業は、毎年の要件緩和により支給対象が着実に増加している。 令和7年度 支給対象者数：幼児27人（対前年度：+19人）、支給額：342,000円 【課題】 ○引き続き母子保健分野のDXを推進していく必要がある。 ○乳幼児等通院補助における制度の更なる拡充については、町外医療機関への受診流出を招く懸念もあるため、慎重に検討する必要がある。 ○放課後こども教室では、人員不足による従業者負担が増加している。 【方向性】 ○令和9年度からの乳幼児健診デジタル化の運用開始に向けた環境整備を進める。 ○母子保健DXの推進に向けて、母子手帳アプリ「母子モ」の利用促進を図る。 ○乳幼児等通院補助では制度拡充による子育て支援効果と、地域医療体制への影響を総合的に勘案し、政策的な観点から判断していく。 ○放課後こども教室では、従事者の勤務環境の改善や利用児童の満足度の向上のため、地域外からでも従事者の確保などを検討する必要がある。

ICT活用による「学び」の充実

GIGA スクール構想に基づき、継続したICT環境の拡充による教育活動を推進します。また、スマホ教室、パソコン教室等を実施し、全ての住民がデジタル機器やインターネット上の情報を正しく安全に扱えるまちをめざします。

【成果目標】

	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
成果指標	「授業の内容が分かる」と回答した児童生徒の割合	小学校 91.4%	小学校 78.9%	100%	教育課
		中学校 91.1%	中学校 84.9%	100%	

施策の定性評価	【主な事業】 ・学校ICT環境整備事業 【成果】 ○計画策定時よりも、「授業の内容が分かる」と回答した児童生徒の割合が、小学校では12.5ポイント、中学校では6.2ポイント減少した。 ○拡大提示装置（電子黒板等）を用いて教師用デジタル教科書、パワーポイント、動画等を提示することで、児童生徒に対する視覚支援が可能となった。 ○令和7年10月に、児童生徒用端末が更新され、合わせてGoogleや教育アプリ「Metamoji」を導入し、共同編集や他者参照ができるようになった。 【課題】 ○教育アプリを導入して間もないため、児童生徒に対する個の見取りに応じた支援を行う際に、ICTを効果的に活用することが十分にできていない。 【方向性】 ○システムの更なる活用推進及びデータの活用のため、町内での活用状況の共有やサポートを継続して行う必要がある。 ○研修を通して、デジタル学習基盤を効果的に活用した、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた授業づくりの推進を行う。

基本目標4 住み続けたいと思える地域をつくる

めざす姿・基本的な方向	住み慣れた場所で暮らし続けることができる環境づくりのほか、安全な生活インフラ（上下水道、道路、橋梁等）の適切な維持管理や防災の強化など地域の安全性・強靱性を高めます。
-------------	---

生活サポートの仕組みづくりによるコミュニティの維持

小規模かつ高齢化が進む集落等において、買い物やゴミ出しなどの日常生活を支援する持続可能な仕組みを検討し、住み慣れた場所で暮らし続けることができるコミュニティをめざします。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	小規模集落（50人未満）の世帯数	309世帯	301世帯	295世帯以上	地域協働課

施策の定性評価	【主な事業】 ・持続可能な集落支援事業（買い物・ゴミ出し・オンライン診療） ・集落支援員事業 ・住民参画によるまちづくりの推進 ・地域おこし協力隊事業推進 【成果】 ○令和7年度実績は301世帯人で8世帯減少（自然減1、社会減7）したが、目標295世帯以上は上回っている。 ○限界集落〔10人未満〕事業内容：ごみ出し支援（坂原、向光石、横川、打梨） 自宅へのごみ回収サービスを実施。6人がサービスを利用し、延べ81回収集した。 ○小規模集落〔50人未満〕事業内容：買物、医療、ごみ出し支援（東区） 民間事業者の移動販売箇所を1カ所追加、オンライン巡回診療延べ3人利用。 ○中規模集落〔100人程度〕事業内容：買物、医療支援（松原） 集落の拠点を活用して、とごうちストアの移動販売を2回実施。 オンライン巡回診療延べ7人利用。 ○プラットフォーム型実験店舗「とごうちストア」の運営 ※期間 R7.9.15～R8.3.31 営業日数 151日 来客数 9,182人 売上額 13,872,146円 移動販売回数 7回 【課題】 ○ごみ出し支援では、積雪時に収集できない場合の対応が課題。 ○オンライン診療では、運転技術、車両トラブル時の対応、車いす利用者への対応が課題。 ○とごうちストアは、開店以降黒字化が未だ達成できていないため、情報発信やイベント開催などによる集客強化が必要である。 【方向性】 ○持続可能な生活支援モデル事業を継続し、小規模かつ高齢化が進む集落においても、「医療、買物、ごみ出し」といった日常生活に不可欠なサービスが受けられる環境を整える。 ○自治振興会活動等が困難になりつつある地域において、必要とされる支援を見極めながら集落支援員活動等の充実を図っていく。

太田川の自然と調和した快適な環境づくり

太田川の清流復活をめざした取組を開始し、河川氾濫等の災害対策に配慮しつつ、本町の魅力向上と、住民の本町への誇りを育みます。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	太田川の水質レベル	A	A	AA	建設課

施策の定性評価	【主な事業】 ・河川・里山環境の保全 ・衛生的な排水処理の推進 【成果】 ○立岩ダムから打梨発電所の戻り水が、河川へ及ぼす影響について、専門家に委託し、水質調査を実施した。その結果、ダムの運用が下流河川の基本水質に与える負荷は軽微であり、河川環境は基準値内に保たれ良好であるとの結論を得た。 ○広報安芸太田により住民への制度周知と水洗化による河川等の水質保全の啓発を実施。 ○集合処理区域外の水洗化率が向上した。 令和5年3月：69.5% ⇒ 令和8年3月：72.9% 【課題】 ○水質に問題ないとの結論だが、発電後の戻り水は明らかに黒くよどんでおり川底の状態もその戻り水の下流で黒い苔のようなものが付着しているため、引き続き調査が必要。 ○河川の水質レベルは水質のみならず利用目的によっても左右されることから、容易にレベル変更をすることは困難である。 ○集合処理区域内の水洗化率に比べ集合処理区域外の水洗化率は低い状況にある。合併処理浄化槽の設置や水洗化に向けた費用は近年高騰しており、住民の負担も大きい。 ○既設の浄化槽が耐用年数を超えるものが増えてきており、その更新が課題。 【方向性】 ○汚れ具合を示す BOD については、AA 相当の数値となっているが、水質の安全性を示す大腸菌数には計測日の天候や水量で数値に波があるため、状況を注視していくとともに、発電後の河川への戻り水を採取し、環境への影響について継続して調査をする。 ○耐用年数を超える老朽化した浄化槽が増えていることから、令和8年度から「浄化槽更新補助金」を新設した。
---------	--

いつまでも元気で暮らすための健康づくり活動の推進

「健康のまち」宣言のもと、引き続き関係機関と連携し、ウォーキング事業などの健康づくりや運動習慣づくりを目的とした事業を進め、全ての世代の健康寿命の延伸をめざします。

【成果目標】

成果指標	指標名		計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	健康寿命 (推定値)	男性	77.82 歳	73.8 歳	79.0 歳	健康福祉課
		女性	84.23 歳	84.2 歳	85.0 歳	
施策の定性評価	【主な事業】 ・健康づくりポイント（morica 活用）による運動習慣者の拡大 ・健診事業 ・介護予防の充実					
	【成果】 ○計画策定時よりも、男性の健康寿命が4歳短くなった。 ○健康づくりポイント事業の展開により、町民の継続的なウォーキング習慣の定着を促しており、運動不足の解消や生活習慣病の予防の動機付けに寄与している。					
	ウォーキング講座		延べ 89 件/4 回	もみじウォーク	114 件/回	
	高血圧対策事業		延べ 173 件/3 カ月	通いの場	59 件/回	
	ウォーキング付与事業		延べ 58,933 件	医師・栄養講座	38 件/回	
	地域包括ケアシステム講演会		42 件/回	運動体験会	延べ 38 件/4 回	
	○各種健診の受診者は、医療保険制度の区分を問わず計 840 人（前年度 869 人）となり、疾病の早期発見・早期治療の端緒を開くことができた。					
	○週 1 回「いきいき百歳体操」を実施している地域の「通いの場」（町内 35 か所）へ、保健師、歯科衛生士、リハビリ専門職等が訪問し、体力・舌圧測定や健康指導を行うことで、多職種連携による総合的な介護予防につなげた。					
	【課題】 ○日常の各講座において参加者の固定化が見られ、男性などの新規参加者の獲得が伸び悩んでいる。開催場所や時間帯、情報到達度など、参加の阻害要因をアンケート等で明確にし、改善を図る必要がある。 ○特定健診等の受診率向上が継続的な課題である。					
	【方向性】 ○健康づくりポイント事業による町民全体のさらなる健康意識の向上を図るとともに、これまで健康づくりに関心が薄かった層（男性など）が新たに関心を持ち、日常的な運動習慣の定着へとつながるようアプローチを強化する。 ○健診の魅力向上として、骨密度測定体験を導入し、骨粗しょう症予防の普及啓発など、健診体制の充実をめざす。 ○地域の介護予防を担う「サロン」や「通いの場」への伴走型支援を継続する。					

morica（もりか）の活用推進

地域通貨「morica」の更なる利用を促進し、地域経済を活性化します。また、住民の利便性向上のため、morica アプリを活用した情報発信や機能を強化するとともに、普及拡大に取り組みます。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	morica アプリダウンロード数	1,248 人	1,946 人	2,500 人	企画 DX 課

【主な事業】

- ・地域通貨「morica」を活用した地域経済活性化
- ・morica アプリの普及と機能拡張及び住民への情報発信の推進

【成果】

- 令和7年度末のmorica アプリダウンロード数は1,946人に達し、順調に進捗。計画策定時(1,248人)と比較して、約56%(698人)の増加。
- morica クイズ：各回の平均参加者数：172人、参加者のmorica アプリに対する理解を促進
- スキャン払いシェアキャンペーン：・利用者：409人（前年度の利用者96人、約4倍に増加）
- 残高照会機能：スマホを持たない家族の残高が確認でき、利便性が向上した。
- 令和7年度は、利用額10万円に対して20%の2万円分のポイントを上限として付与するキャンペーンを実施した。実績は20,000,280円の付与、119,856,559円の利用効果があった。

【課題】

- 団塊の世代をはじめ、全世代に手軽にかつ日常的に利用できるアプリとしての機能拡充。
- 加盟店アンケートでは、「利用者が増加し、キャンペーン回数を増やして欲しい」、「キャンペーン知らない人がいたので、告知方法を工夫した方が良い」などの意見があり、ニーズに見合ったキャンペーン回数や周知方法の工夫など検討が必要。

【方向性】

- morica アプリのダウンロード促進及び利用拡大につながるイベントを継続的に実施する。
- 行政サービス等の情報を手軽に取得できる機能を拡充するなど、morica アプリの機能拡張による利便性向上を図り、アプリ自体の魅力向上に取り組む
- DX推進事業により、公共料金の支払いなど地域通貨の利便性は高まっているが、人口減やそれに伴うマーケット縮小も予測される。引き続き町内事業者加盟店となることへの呼びかけや、町外者も利用するためのプロモーションの構築など事業者と消費者双方にメリットが実感できる事業をめざす。

施策の定性評価

公共交通の利便性向上と持続可能性の確保

デマンド交通システム「もりカー」の効率的な運行の実施と、町内バスを含めた最適な公共交通網を継続的に検討します。また、持続可能な公共交通網を実現するために、自動運転等の先端技術の導入についても検討します。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	町内公共交通の一人当たりの利用回数	6.9回／年	7.6回／年	8回／年	企画DX課

【主な事業】

- ・バス路線運行事業（路線バス等）
- ・デマンド型交通「もりカー」の運行

【成果】

- 令和7年度の町内公共交通の一人当たりの利用回数は7.6回／年となり、令和6年度から0.7回増加し、順調に進捗している。
- 内訳では、町内バスが寺領線の廃止等により令和6年度から利用者数が774人減少したが、「もりカー」利用者数が1,281人増加し、公共交通利用者全体では39,130人と令和6年度比507人の増加となった。

		令和6年度	令和7年度	差分
利用者数	もりカー	26,734人	28,015人	+1,281人
	町内バス	11,889人	11,115人	▲774人
	合 計	38,623人	39,130人	+507人
一人当たりの利用回数		6.9回	7.6回	+0.7回

- 令和7年10月に定額介護タクシーの運行を開始し、延べ利用者数は869人となり、当初の想定を上回る利用があった。
- 令和8年2月に定額ライドシェアの実証運行を実施し、夜間の移動手段に対する利用ニーズを把握するとともに、令和8年度の本格運行につなげた。

【課題】

- デマンド交通「もりカー」の利用者増に伴い運行経費が増加しており、効率的な運行や乗合利用の促進による経費削減が求められる。
- 人口減少による利用者減少および運転手不足を見据えた持続可能な公共交通体系の継続的な検討が必要である。

【方向性】

- 「もりカー」に乗り合い割引料金を導入し、乗り合い利用の促進による運行の効率化及び運行経費の削減を図る。
- 「もりカー」を中心とした交通体系に向けて、町内バスの運行のあり方を継続的に検討し、持続可能な公共交通をめざす。

施策の
定性評価

暮らしを豊かにする「学び」の環境整備

全ての世代において学びの機会の拡充を図り、一人一人が心豊かに生活することができる環境づくりに取り組みます。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	セミナー参加人数	45 人／回	83 人／回	50 人／回	地域協働課

施策の定性評価	【主な事業】 ・人権学習・啓発の推進 ・図書館運営の充実
	【成果】 ○人権セミナーを3回開催し、計250人の参加があり、目標としていた平均参加者数を上回ることができた。(内訳 8月開催アイヌの映画上映会：141人、10月開催同和問題：79人、11月開催ハンセン病：30人) ○図書館運営においては、令和6年度から来館者数は300人程度増加したが、利用者数や貸出冊数が減少傾向にある。(令和7年度 来館者数10,905人、利用者数7,088人、貸出冊数35,232冊) 【課題】 ○人権学習・啓発は、テーマによって参加者のバラツキが見られる。 ○図書館は、立地的に来館方法が車両によることが多く、子どもだけでの来館が少ない。 【方向性】 ○参加しやすいセミナーの手法や曜日、時間帯の設定を工夫しながら進めていく。 ○図書館WEB予約システムの広報のほか、移動図書館、巡回活動、ブックスタート企画などによって、新規利用者の増加に努める。

住み慣れた地域で暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの推進

高齢者の自立した地域生活を包括的に支援する地域包括ケアシステムの深化・推進を図り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる仕組みづくりと誰もがお互いに助け合い、支え合う体制づくりを推進します。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	要介護認定率	23.57%	24.32%	25%以内	健康福祉課

施策の定性評価	【主な事業】 ・介護人材の確保と人材育成支援 ・住民主体の活動モデル地区の拡充 【成果】 ○要介護認定率は、24.32%と0.75ポイント増加したが、目標の25%以内を達成している。 ○介護認定の新規申請者（140人）のうち、半数が80歳以上であり、さらにその70%を85歳以上が占めるなど、申請者の高齢化が確認された。 ○新規認定結果においては、軽度認定者（要支援1・2、要介護1）が全体の62%（87人）を占めており、これらの対象者の在宅生活を、適切な介護サービスやインフォーマルサービスによって支えている状況にある。 【課題】 ○認定者の高齢化が顕著となる中、介護予防教室「のびやか」（計136回、延べ1,117人）や通いの場（町内35か所、延べ388人）において、対象者の身体状況を的確に把握し、状態変化に対する早期対応を行う体制づくりが急務である。 ○要介護度の重度化を防ぐため、啓発講座（38回延べ358人）の実施に加え、生活支援体制整備事業を通じた地域での助け合いや、見守りによる情報の共有等を行っていく必要がある。 【方向性】 ○「第9期介護保険事業計画」の推計によれば、高齢者人口全体は減少傾向にあるものの、90歳以上の人口は増加し、介護を必要とする方は増加すると見込まれている。これに対応するため、引き続き健康増進部門等との連携を強化し、効果的な予防策を具体化する。 ○令和8年度は、これまでの課題分析や地域ニーズ（有効回収数1,383件）を踏まえ、具体的な解決策を盛り込んだ「第10期介護保険事業計画（令和9～11年度）」の策定を進める。
---------	--

安心して暮らすことができる医療の環境整備

子育て世代における医療支援と高齢化の進行に伴い、適切な医療を提供できる体制を確保し、地域医療の充実に努めます。

【成果目標】

成果指標	指標名		計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	患者満足度	外来患者	81.0%	79.3%	82.8%	安芸太田病院
		入院患者	69.8%	96.0%	89.5%	

施策の定性評価	【主な事業】 ・適切な医療サービスの提供 ・巡回オンライン診療の実証 【成果】 ○外来患者満足度は1.7ポイント減少、入院患者満足度は26.2ポイント増(前倒しクリア)した。 ○大学・安佐市民病院などとの連携で常勤・非常勤医師を確保し常勤医師の負担軽減を図った。 ○研修医受入れや放射線技師の実施研修により、若手人材の育成・技術向上を継続した。 ○電子カルテ、多項目自動血球分析装置等の更新整備を完了し、介護医療院の運営も安定した。 【課題】 ○過疎・高齢化の進展に加え、規定を上回る速度での人件費・物価の高騰、人口減少に伴う患者の減少と高齢化による労働人口の減少、不足により、病院経営を取り巻く環境は一層厳しさを増している。 ○建物診断に基づく施設改修と、年間購入計画作成による医療機器更新の優先順位を厳格に見極める必要がある。 【方向性】 ○安芸太田町病院事業あり方検討委員会の報告書で示された「あり方の方向性（9つのテーマ）」の実現に向け、町と病院が緊密に連携するとともに、住民への丁寧な説明を通じて理解と納得を得ながら、改革を着実に推進していく。 ○法令を遵守し、限られた人員で効率的に病院機能を維持できる業務体制の構築や、DXの導入を推進する。 ○年間購入計画や建物診断の優先順位に従い、医療機器の整備および施設の計画的な改修を着実に実行するため、町の医療、介護と福祉の整合性を図り予算化を進める。

地域共生社会の実現

誰もが幸せになるための生きがいを支援するとともに、地域での見守り、生活支援や就労支援など様々な生活ニーズに対応するため、地域全体で支えあう仕組みづくりに取り組みます。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	障害福祉サービスの利用率	16.5%	15.8%	18.3%	健康福祉課

【主な事業】

- ・障がい者福祉の支援

【成果】

- 対象者（手帳所持者）31人増加に対し、サービス利用は2人の増加となり、利用率は一定水準を維持しており、一人ひとりの状況に応じたサービス提供を継続することができた。（実利用者数78人）
- 相談支援（延べ296件）や関係機関とのケースに応じた連携により、新たに7人を福祉サービスの利用につなげ、地域での生活を支援した。
- 放課後等デイサービスの令和7年度利用実績は前年比2倍となる6人（前年度3人）に増加し、障がい児の健やかな育ちを支える必要なサービス環境を確保することができた。
- 長年継続している「お陽さま相談」を年間6回開催（個別相談9件）し、個別相談の実施に加え、保健師や保育士等との情報共有を図ることで、関係機関が一体となった切れ目のない支援体制の充実を図った。
- 障がい者（児）やその家族が地域社会で暮らす上での困りごとや悩みの相談にきめ細かく応じるとともに、個々のニーズに応じた障がい福祉サービス（共同生活援助等）を適切に利用できるよう、関係機関（社協およびJOCA×3）と密接な連携を図った。

【課題】

- 人口規模の小さい本町においては、社会資源（特に障害児や施設サービス等）や福祉人材が慢性的に不足している。そのため、複雑・多様化する利用者のニーズに対し、町内の資源のみで十分なサービス提供体制を確保することが極めて困難な状況にある。

【方向性】

- 現計画の進捗状況を整理のうえ、8年度が次期計画策定年度であることから、現状分析及びニーズ調査（対象140人（見込））の結果を踏まえ、「第8期障害者計画・障害福祉計画・第4期障害児福祉計画（令和9年度～令和11年度）」を策定し、本町の実態に即した施策を推進する。
- 町内単独での確保が困難なサービス（障がい児や施設サービス等）については、広島県や近隣市町、関係機関等との広域的な連携ネットワークを一層強化し、広い視点から必要なサービスの確保と支援体制の充実に努める。

施策の定性評価

快適で安全な生活インフラの整備促進

通院、通勤・通学、買い物などの生活の利便性確保のため、道路施設、橋梁、トンネルなどを適正に維持します。また、老朽化した水道設備の計画的な更新と適切な維持管理を行い、安全、安心な水の安定供給に努めます。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	基幹管路の更新率 (筒賀・戸河内本郷)	0%	0%	20%	建設課

施策の定性評価	【主な事業】 ・持続可能な上下水道事業の在り方検討 【成果】 ○令和7年度に簡易水道事業の経営戦略を改定し、今後10年間で重要施設までの管路を計画的かつ重点的に更新する。 重要施設：安芸太田町役場、筒賀福祉センター、安芸太田病院、川・森・文化交流センター 管路更新の総延長：約5,851m ○上下水道料金審議会からの「料金改定は妥当である」との答申を受け、令和8年3月の町議会の議決を経て、令和8年8月検針以降から平均で約20%値上げし、令和13年にも同等の値上げをすることを決定した。 【課題】 ○管路の重点更新範囲以外の地域での効果的な維持管理方法を検討する。 ○今後稼働率の低下が見込まれる配水区においては、個別給水装置の導入など、多様な給水方法を検討し、トータルコストの最適化を図る。 ○簡易水道と地域水道の町民負担の公平性を担保すること。 【方向性】 ○今年度戸河内本郷の更新工事業務を発注し、令和9年度より更新工事を施工する予定。 ○多様な給水方法についても本年度実証事業を行い、今後の整備方針について検討していく。 ○経営戦略に掲げている取組を推進し、料金改定の丁寧な周知を徹底して行う。
---------	---

安心して暮らすことができる防災・防犯の環境整備

住民の生命、身体及び財産の保護のため、水火災等の災害を防除し、それらの災害による被害を軽減するための消防団活動を推進します。また、増加している危険空き家の倒壊等による事故防止に努めます。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	防災対策についての取組満足度	48.20%	—	60%	危機管理室

施策の定性評価	【主な事業】 ・避難行動要支援者対策事業（防災もりみん） ・防災意識の醸成に向けた防災イベント、啓発発動 ・消防力の維持 ・河川維持事業 ・避難所の環境整備 ・空き家解体促進
	【成果】 ○令和7年度は13自治会で防災情報交換会を開催した。累計で61自治会中、59自治会で開催したこととなり、防災意識を高めることができた。 ○災害時における自衛隊の支援や災害発生時の疑似体験できる「安芸太田町防災フェア」を開催し、発災後の支援について知識を高めることができた。 ○防火意識の向上と将来的な団員確保につなげる目的で保育園・所にて防火教室を開催した。 ○防災アプリ「防災もりみん」は、「個別避難計画」をシステムで一元管理（登録数：3件）し、福祉専門職等が平時から情報を随時更新・共有する体制を構築した。 ○緊急情報のプッシュ配信や、災害リスク（土砂災害・洪水等）・避難所が分かる防災マップで円滑な避難を支援。「防災情報」等の充実で平時のアプリ活用度も高めた。 ○より安全な避難場所の確保として、坂原地区住民の圏域を越えた廿日市市吉和地区への広域避難協定を締結した。 【課題】 ○防災啓発において、2回目、3回目と取組を進めようとしているが、高齢化等に伴い会場に集まって協議の場を設けることが難しくなっている。 ○防災アプリ「防災もりみん」の個別避難計画の策定率の向上（対象者100人）と、日常的に本アプリを活用してもらうための継続的な働きかけが必要である。 ○システムを入力・運用する福祉専門職等の操作習熟度向上、無償貸与するGPS機器の適切な運用・管理、さらにシステム上の情報をもとに実際に要支援者の避難を助ける地域住民との協力体制（共助の仕組み）の構築が不可欠となっている。 ○町内ほとんどの地域が土砂災害あるいは洪水等の被災リスクがある 【方向性】 ○防災の取組満足度についての毎年の成果の図り方を検討する ○自治会対象の防災学習会を継続して取り組み、地域課題を共有したうえで住民の防災意識の向上に努める。

情報発信によるつながりの拡充

魅力ある地域づくりに反映させるため、町内外に向けて SNS 等を活用した「町の宣伝活動（情報発信）」を推進し、関係人口を増やします。

【成果目標】

成果指標	指標名	計画策定時 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R10)	担当課
	情報配信回数 (LINE・morica)	48 回	141 回	84 回	地域協働課

施策の定性評価	【主な事業】 ・morica アプリの普及と機能拡張及び住民への情報発信の推進（再掲） ・デジタルマーケティングを活用した関係人口の拡大 【成果】 ○LINE による情報配信を 44 回実施し、町外者を中心とした関係人口向けに登録者のニーズを意識した情報発信を行うことで、友だち登録者との継続的なつながりの維持を図ることができた。 ○morica アプリのプッシュ通知を 97 回行い、町民向けにデジタルを活用して生活に密着した情報を届けることができた。具体的には、選挙速報や暮らしの相談所開設、スマホ教室の案内など様々なサービスにつながる情報発信を行った。 ○公式 LINE の友だち登録促進について、各種イベントにおいて登録促進 PR を実施した結果、友だち登録者総数は 11,457 人から 12,359 人へと 902 人増加し、関係人口の拡大につながった。 ○morica アプリのダウンロード数について、アプリを活用したキャンペーンを実施した結果、1,754 件から 2,466 件へと 712 件増加し、町民を中心とした利用者の拡大につながった。 【課題】 ○友だち登録者の属性や関心分野等のセグメント（細分化）情報の取得率向上が課題となっている。 ○友だち登録者総数に対するブロック率が約半数となっていることから、登録者数の増加に取り組む必要がある。 ○ダウンロード数に比べプッシュ通知機能利用数は 660 件と少ないため、プッシュ通知機能利用者の増加に取り組む必要がある。 【方向性】 ○LINE 登録時の初回アンケートへの回答を促進する仕組みづくりや、回答しやすい設問設計など工夫しアンケート回答率増加につなげる。 ○情報発信の内容や手法について常に改善を図り、興味・関心を引く魅力的なコンテンツの発信に努めることで、登録者の満足度向上と有効友だち数の増加につなげる。 ○町公式移住サイトのリニューアル及び継続的な更新を行い、必要な情報を分かりやすく提供するとともに、常に最新の情報を発信することで、利用者にとって魅力的で利便性の高いサイト運営に努める。 ○morica アプリは行政からの情報発信だけでなく、加盟店からの情報発信を強化しプッシュ通知機能の利用者拡大につなげる。